

第3回定例会が9月6日から9月26日まで開会されました。当初の閉会日が9月27日であったのが、安倍晋三元首相の「国葬」があるということで、26日に変更されたものです。変更に対して反対したのは共産党議員団だけでした。

日本共産党大分県議団



日本共産党 県政報告

つづみ 栄三
(大分市選出)



えんど 久子
猿渡 (別府市選出)

つづみ栄三県議 第3回定例会質疑



「コロナ感染症対策について

PCR検査の拡大を

つづみ栄三県議は「世界的に認められたPCR検査の拡大を無料で実施すべきではないかと」ただしました。福祉保健部長は「抗原定性検査が多く用いられ、県内82か所に無料検査場を設置した。PCR検査は高齢者施設に重点化し早期探知に努めている」と答弁。



保健所職員の増員と増設を

また保健所の体制強化については、「保健所職員は若干名増員されているが、それでも他部署や人材派遣会社等から人員を配置しているのが実態で、パンデミックに対応できない状況となっている。専門性と継続した技

術の習得のためには、応援という小手先の対応ではなく、職員の増員や増設を思い切って行い、今後の新たな感染症に対応できる体制を講じる必要がある」と述べ、増員等を求めました。福祉保健部長は「会計年度任用職

員や人材派遣会社から追加配置している」と述べるだけで、実質的な「正

規職員の増員について」明確な答弁はしませんでした。

物価高騰対策

消費税減税について

つづみ栄三議員は、「物価高騰の中、すべての県民が恩恵を受けられる消費税の減税を実施するよう国に求めるべきではないか」と知事に求めました。知事は、相変わらず「消

費税は社会保障の充実のために使われている」。『将来世代に過重な借金を背負わせないためにも、消費税率の引下げは慎重に考えるべき』と答弁するにとどまりました。

インボイス制度の中止を

また、料飲業者の「接待交際費で消費税の経費にするから領収書と言われれば、課税事業者にならざるを得ない。もうこれ以上の負担はできない」との声を紹介しながら、その中止を求めました。しかし総務部長は「複数税率の下、税制の公平性や透明性を確保するためには必要」。『消費税の適正な課税のため必要

な制度である』と答弁しました。全く事業者の実態を理解しない答弁に終始しました。



最終日討論（つつみ栄三・えんど久子）

大分県商工団体連合会から「消費税インボイスの実施延期を求める」請願が出され、つつみ栄三県議が「売上げ一千万円以下の中小零細事業者に多大な負担と取引から除外される可能性もある制度です。ぜひ来年10月からのインボイス制度の実施の延期を求める請願の採決を」と求めましたが、自民党・公明党などが反対し不採択になりました。

また、「安倍晋三元首相の国葬の中止を求める請願」が、赤とんぼの会から提出され、えんど久子県議が、「国民の過半数以上が反対している。さらに憲法違反であり、法的根拠のないものに国民の税金を投入することには反対」と、請願の採択を求めましたが、自民党・公明党の反対によって不採択にされました。



第3回定例会議案に対する態度

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい	県民の声	志士の会	元気	採決	
議案等	令和4年度大分県一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	企業誘致のための用水調査費用等計上されているが、福祉施設の原油高騰対策に対する支援策や中小企業金融の拡充などの予算があるので賛成。
	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業の延長等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	コロナ禍で業績悪化等、苦しんでいる事業者向けの実質無利子融資の期限延長を求める意見書なので賛成。
	コロナ後遺症及び新型コロナワクチン後遺症への対策強化を求める意見書	○	×	○	×	○	×	×	×	×	後遺症に苦しんでいる方が多く存在する中で、国としての支援策を強化するよう求める意見書なので賛成。
	旧統一教会等による被害の防止・救済を求める意見書	○	×	○	×	○	×	○	×	×	霊感商法で多くの方が被害を受け苦しんでいる方への救済や、マインドコントロールを行う組織への解散を命じることができる法整備を求める意見書なので賛成。
請願	消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書の提出について	○	×	○	×	×	×	×	×	×	
	安倍晋三元首相の国葬を中止し、弔意の強制を行わないことを求める意見書の提出について	○	×	○	×	×	×	○	×	×	

* 第3回定例会で日本共産党県議団は、議案・請願19本中17本に賛成しました。

▶大分県議会 HP →インターネット中継で本会議の録画を見ることができます。ぜひご覧ください。

コロナ感染拡大による緊急要望

無料の検査拡大や療養者への支援策、公立病院の統廃合中止や生活者・中小事業者支援の拡充など、10項目にわたる要望を行いました。(7月29日)



国葬・統一協会申し入れ

安倍晋三元首相に対する「国葬の中止」と統一協会との関係性の調査・被害者の相談窓口を設置することなど3項目の要望を行いました。(8月26日)



日出生台演習場での陸自オスプレイの訓練中止を

大分県議団は9月29日、30日の両日、大分県と防衛省に10月2日から9日まで行われる陸上自衛隊の訓練で、オスプレイが使用されることに対し、その中止を求める要望をしました。



県民の声を県政に

メガソーラー問題について 県や国に対し中止求める

大分市の大南地区にメガソーラー建設計画がもち上がり、地元有志が「メガソーラーを考える会」を立ち上げ、意見交換や大分県要請、経済産業省等へ建設中止を求める要請活動を展開。議会でもたびたび「林地開発については地元同意を原則とするよう」ただしてきました。県として「ねばり強く企業へ指導する」と答えました。



大分市の郊外の土砂災害問題を取り上げる

大分市の郊外では、造成したげけ地が危険だから何とかしてほしいと要望を受け議会や委員会に対策強化を求めてきました。

その結果、上流域に砂防ダムが建設されるようになりました。



中小事業者支援の拡大を

コロナ禍で収入の減ったタクシー会社や鍼灸マッサージ・料飲業者とともに支援策の拡充を求めて県へ要請活動を展開。その結果、21年12月補正予算で、地域交通の運行継続のためにタクシー1台当たり10万円。乗り合いバス30万円、貸し切りバス15万円の助成が出るようになりました。

鍼灸マッサージ師や零細事業者への事業継続支援金など支援策の拡大を求めました。



大分県商工観光労働部長に要望書を手渡す自交総連大分地方連合会の海老原昇委員長

コロナ禍の窮状などを訴えて

県内に無料検査82ヶ所

コロナ感染症の拡大防止のため無料検査や医療・保健所などの拡充を再三にわたり求めてきました。

無料検査所は県下で82か所、宿泊療養施設は県下で10棟1,370室(最大1,555人)に増えました。保健所は、臨時的なスタッフ増に加え、保健師含む正規職員18人の定数増、仕事のデジタル化など体制を強化して対応しています。

生理用品の無償配布や制服の選択制がスタート

多様性を尊重し中高生の制服はズボンも選べるなど自由度を増すように、生理用品の無償配布、学校のバリアフリー化やトイレの洋式化などを求めてきました。ズボン又はスカートを選択できる学校が増えるな

ど、徐々に改善されています。

不登校の子どもが通うフリースクールの利用料は自費です。必要な子どもが通えるように利用料への補助などを求めました。

小・中学校で教員が増えました

教員は多忙で毎年90人ほど病休がありますが、県立校は5年間で108人教員を減らしています。

共産党以外は教員削減に賛成していません。教員増員を何度も求め、35人学級や支援学級が広がり、小・中学校では5年間で36人教職員定数が増えました。



アンケートへのご協力ありがとうございます

日本共産党県議団は別府を中心として県政アンケートに取り組んでいます。寄せられた声の一部を紹介します。

医療、福祉関係は今の報酬単価ではコロナの影響もあり事業継続できないところも出てくる。早く改善してほしい。

明石市などのように、もっと次世代を担う子どもに目を向けた手厚い支援と将来への投資が必要ではないのか。

国保・医療・介護の負担を軽くしてもらいたい。介護は使ったことがないのに毎回年金から引かれる。年金も下がるし介護は高い。コロナや物価高で売り上げが下がり大変。コロナ感染者を少なくするように保健所体制の強化をして欲しい。

高齢者等弱者の事を考える政治であってほしい。物価高で肉魚は1ヶ月口にしていません。安い丸天・豆腐などでがまん。

介護士として20年働いているが、昇給は年1,000円。子どもを育てるのに不安で仕方がない。何年働いてもこんなに安くきつい仕事、人が居なくなるおかけです。手取りで16万ほどしかありません。

物価と連動して消費税が増えるので、ここ3年で食費が2倍になり厳しい。ここ何年も衣類もレジャーも控えてきたが食費まで危機的な状態になってきた。

「知事の退職金下げよ」の発言はあなただけで勇気のいることです。

